

環境経営レポート

【レポートの対象期間：2023年8月～2024年7月】

株式会社 太陽電気

《ご挨拶》

弊社は1959年創業以来、電子部品製造業として歩んでまいりました。顧客のご指導の元、品質向上、環境負荷軽減に努めて参りましたが、昨今の、温暖化の影響による地球規模での災害や廃プラ問題による海洋汚染といった問題が深刻化する中、ワンランク上の環境活動の一環としてエコアクション21の取得に向け、全従業員一丸となって取り組むこととなりました。今後も環境への意識向上を唱えつつ地域社会への貢献、従業員の幸福、顧客への信頼に答えられると言った企業理念を尊重し活動して参ります。

株式会社太陽電気
代表取締役社長
富沢和弘



「目次」

1. 組織の概要	P-1
2. 環境経営方針	P-2
3. 推進体制	P-3
4. 環境経営目標	P-4
5. 2023年実績と評価	P-5
6. 2023年取組と次年度取組	P-6
7. 環境関連法規制の遵守	P-7
8. 緊急事態対応	P-8
9. 代表者による全体の評価と見直し・指示	P-9

1. 組織の概要

1. 事業所及び代表者名

株式会社太陽電気
代表取締役社長 富沢和弘

2. 所在地

〒370-0873 本社・豊岡工場 群馬県高崎市下豊岡町519-2
〒370-0881 町屋工場 群馬県高崎市町屋町973

3. 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先

代表責任者 : 代表取締役社長 富沢和弘
環境管理責任者 : 工場長 大堀牧人
担当 : E A 2 1 事務局 佐股俊二
TEL : 027-322-4757
FAX : 027-326-6812

4. 対象範囲

株式会社太陽電気 全組織及び全活動

5. 事業の内容

電子部品製造（検査・出荷業務）

6. 事業規模

活動規模	単位	2021年	2022年	2023年
従業員数	人	80(8)	81(8)	82(9)
本社工場床面積	m ²	1,678	1,678	1,678
町屋工場床面積	m ²	768	768	768

※ () 内は町屋工場人員

環境経営方針

〔基本理念〕

今まで育ててもらった地球を、今の世代で壊すことなく、次の世代、また次の世代へと末永く引き継ぐことの出来る様な事業活動を行い、環境負荷軽減に取り組む

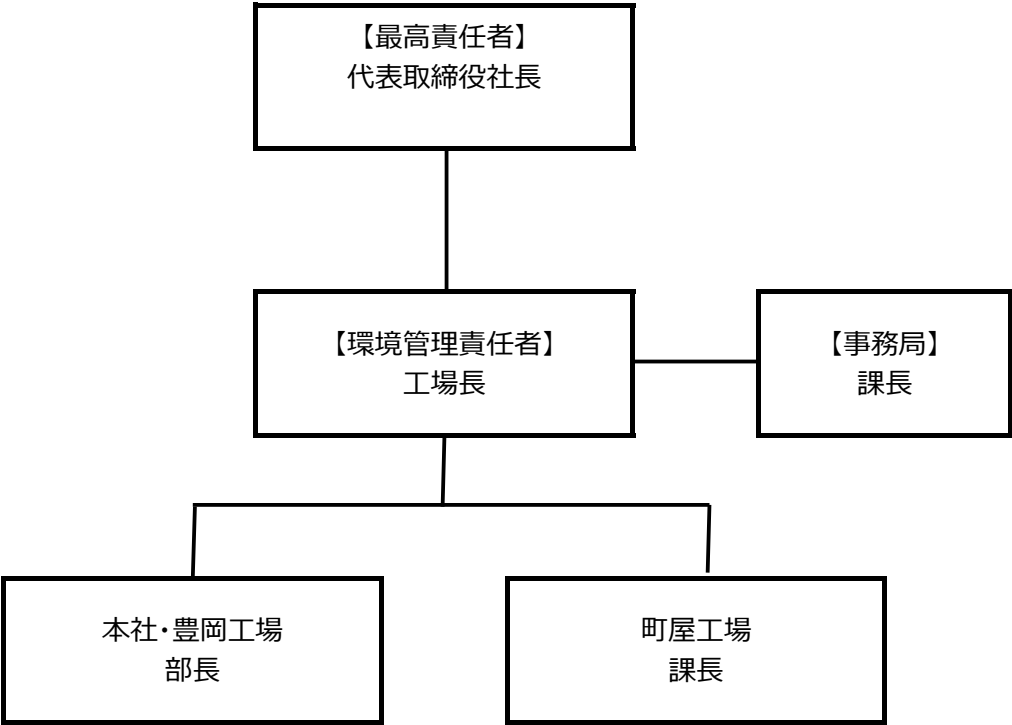
〔基本方針〕

環境保全活動を推進するにあたり、2002年に制定した当社の環境方針を継続すると共に新たな取り組みも含め、以下に主な活動項目を掲げ継続的に取り組みます。

1. 環境基本方針に基づき環境保全に努めると共に技術的・経済的な事情を考慮の上、環境に与える影響を低減する事を目的とし、顧客、地域、社会全体に貢献できる活動に努めます。
 - ①二酸化炭素排出量削減のため、使用電力の削減・使用化石燃料の削減に努めます。
 - ②事業活動で発生する廃棄物は、発生を抑制するとともに再使用の向上に努めます。
 - ③限りある水は、使用量削減のため節水に努めます。
2. 環境活動を推進するにあたり、環境目標・環境活動計画を策定し取り組みます。策定した目標・活動計画は定期的にあるいは必要に応じて見直します。
3. 事業活動において、環境に関わる法律・規制その他公的基準を遵守します。
4. 環境方針は、全社員に周知するとともに、環境教育を行い社員の環境に関する意識の向上を図ります。
5. 環境管理に関する情報は、社内外に公表し、地域社会とのコミュニケーションを図ります。

制定 2019年 12月 1日
株式会社 太陽電気
代表取締役 富沢和弘

3.エコアクション21 推進組織図



職名	役割
最高責任者	①環境管理責任者をはじめ、必要な責任者を任命する。該当責任者には、現在の責務に関わりなく、兼任で責任と権限を明示する。 ②エコアクション21の構築・運用・維持に必要な経営諸資源（人材・資金・機器・設備・技術・技能を含む）を準備する。 ③環境経営方針を制定する。 ④エコアクション21の構築・運用に関する情報を収集し、環境経営方針・目標・計画等システム全体の見直しを行い、必要に応じ改訂を指示する。 ⑤課題とチャンスの明確化
環境管理責任者	①エコアクション21に関する経営諸資源の合理的・効果的な運用を図り、目的を達成するために環境委員会を運営する。 ②エコアクション21の構築と運用を円滑に行い、最高責任者による見直しのための情報として、構築・運用に関する情報を最高責任者に提供する。
事務局	①事務局として、環境管理責任者を補佐し、エコアクション21に関する実務全般を所管する。
部門長	自部門の環境教育を推進する。 自部門の環境経営計画の具体的な取り組み内容を実践し推進する。

4. 環境経営目標

当社2021年度実績（2021年8月～2022年7月）を基準とし、
2022年～2024年までの目標を設定します。

	項目	基準年 2021年 (年間実績)		2022年～2024年 目標	2022年 実績	2023年 目標	2024年 目標
1	二酸化炭素排出量の削減 (kg-Co2)	本社	874,590.41	2021年排出量未 満にする	820,637.62	2021年排 出量未満 にする	2021年排 出量未満 にする
		町屋	50,555.53		44,648.64		
2	廃棄物の削減 (kg)	本社	14,050	2021年排出量未 満にする	4,905	2021年排 出量未満 にする	2021年排 出量未満 にする
		町屋	16,551		7,972		
3	水使用量の削減 (m³)	本社	786.00	2021年使用量未 満にする	884.0	2021年使 用量未満 にする	2021年使 用量未満 にする
		町屋	157.00		143.0		
4	本業に関する目標 (1ヵ月当り)	本社	電力に対する生産性 33,236個/ k w h	電力に対する生産性 33,236個/ k w h	25,427個/Kwh	本業の目 標の見直し 等により決 定する	本業の目 標の見直し 等により決 定する
		町屋	在庫量に対するリサ イクル率 95%以上	在庫量に対するリサ イクル率 95%以上	95.50%		

※弊社では化学物質を使用していない。

※ 電力排出係数 オリックス 0.522kg-co2/kwh を使用

※ 電力排出係数 東京電力 0.457kg-co2/kwh を使用

5.2023年実績と評価

- (1) 環境経営目標の設定
本社工場と町屋工場に分けて環境経営目標値を設定しました。
- (2) 環境経営目標と取組状況
- (3) 2021年を基準とした、2023年の実績は2023年8月～2024年7月迄

2023年8月～2024年7月

No.	環境経営目標	今年度の 目標	拠点	項目	目標と実績				2024年 目標	2025年 目標
					2021年実績 (基準年)	今年度目標値	2023年8月～ 2024年7月実績	評価		
1	二酸化炭素排出量の削減 (kg-Co2)	2021年排出量未滿にする	本 社	二酸化炭素排出量 (kg-Co2)	874,590.41	874,590.41	806,231.82	○	2021年排出量 未滿にする	2022年～ 2024年の実績 を元に新たに設 定する
			町 屋	二酸化炭素排出量 (kg-Co2)	50,555.53	50,555.53	44,658.79	○		
				総量 (k g -CO ₂)	925,145.94	925,145.94	850,890.61			
2	廃棄物の削減 (kg)	2021年排出量未滿にする	本 社	廃棄物重量 (kg)	14,050	14,050	880	○	2021年排出量 未滿にする	2022年～ 2024年の実績 を元に新たに設 定する
			町 屋	廃棄物重量 (kg)	16,551	16,551	10,995	○		
				合計 (k g)	30,601	30,601	11,875			
3	水使用量の削減 (㎡)	2021年排出量未滿にする	本 社	使用量(㎡)	786.00	786.00	858.00	×	2021年排出量 未滿にする	2022年～ 2024年の実績 を元に新たに設 定する
			町 屋	使用量(㎡)	157.00	157.00	132.00	○		
				総量 (㎡)	943.00	943.00	990.00			
4	本業に関する目標	電力に対する生産性 前年比130% (個 / k w h)	本 社	生産実績数 (M個)	#####		#####	○	本業の目標の 見直し等により 決定する	本業の目標の 見直し等により 決定する
				電力使用量 (Kwh)	1,540,308		1,638,406			
				生産性実績/kw h	25,566個	33,236個	35,927個			
		在庫量に対するリサイクル 率 95%以上	町 屋	入庫重量(t)	469		343	○		
				リサイクル量 (t)	451		332			
				リサイクル率	96.2%	95%	96.8%			

※弊社では化学物質を使用していない。

※ 電力排出係数 オリックス 0.522kg-co2/kwh を使用

※ 電力排出係数 東京電力 0.457kg-co2/kwh を使用

6.2023年取組みと次年度取組み

1. 二酸化炭素排出量の削減

取組内容

- ①空調温度適正化（管理担当者の配置）
- ②P C電源不要時のO F Fの推進
- ③エアコン清掃の実施 本社工場 第2工場室外機ファンの清掃。
- ④電力、ガソリン量の集計
- ⑤コンプレッサー室の遮熱対策 本社工場 コンプレッサー室外壁に遮熱塗装実施。日除けサンシェードを設置
- ⑥不在エリアの空調・照明機器の節電

次年度取組み …… 継続実施

2. 廃棄物排出量の削減

- ①分別ルールの徹底
- ②産廃物の削減（PCの長寿命化） 本社工場 2月より、古いPCのレストアを順次実施し、スペックを上げPCの長寿命化し、廃棄PCの削減を図る。
- ③段ボールと古紙の再資源回収 本社工場 2月より古紙をシュレッター処理し、回収業者に引渡し。
- ④工程パトロールに環境項目を追加 次年度よりパトロールフォーマットに追加し実施。

次年度取組み …… 継続実施

3. 水使用量の削減

- ①コンプレッサー室冷却用 水使用停止 本社工場 葦簀からサンシェードへ切替で外気導入量を上げ、冷却用扇風機を新型に変更。
- ②節水表示 節水表示実施（トイレ＆洗面台）
- ③節水を心掛ける 朝礼等で共有

次年度取組み …… 継続実施及び本社工場コンプレッサー室の改良

4. 本業に関する目標

本社工場 電力に対する生産性の向上

- ①電力量の集計、生産量の集計
- ③製造目標にリンクさせた節電活動
- ③人員、設備の作業効率の向上（高速設備の導入及び適切な人員配置の実施）

次年度取組み …… 継続実施

町屋工場 在庫量に対するリサイクル率 95%以上

- ①電力量の集計
- ②生産量の集計
- ③受入品に合わせた分別投入（材料に合わせた設備の改良）

次年度取組み …… 継続実施

■節水表示実施（トイレ＆洗面台）



■葦簀からサンシェードへ切替



7.環境関連法規制の遵守

1. 当社に適用となる主な環境関連法規

法規制等の名称	遵守事項	遵守状況
騒音規制法	特定施設の届出	遵法
振動規制法	特定施設の届出	遵法
フロン排出抑制法	四半期毎の簡易点検	遵法
廃棄物処理法	委託基準（契約書・許可証）、マニフェスト交付・保存及び交付状況報告	遵法

2. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

環境関連法規遵守状況の確認において、環境関連法規への違反はありませんでした。

尚、関係当局よりの違反等の指摘は過去3年間ありません。

8.緊急事態対応

□災害対応

防災訓練

- ・防災訓練実施
(2023年10月27日)

地震対応

- ・転倒防止対策に関する指針に基づいてラック、棚等の固定を実施。
(2024年5月～6月)

越水対応

- ・止水板の設置訓練を兼ねたスキルチェックを実施。
(2024年5月～6月)

■ 防災訓練の実地状況の様子



■ 地震対策の実地状況



■ 止水版設置の実地状況の様子



9.代表者による全体の評価と見直し・指示

当社は、一昨期の大幅な生産減から前期はだいぶ持ち直しました。しかし、未だ続く原材料価格やエネルギー価格の高騰が、今後も経済を不安定にさせる要因と考えています。引き続き、環境改善活動を充実させ、高騰するライフラインの引き上げ幅を圧縮し、コスト削減する事で環境保全に結びつけていきたいと考えています。前期の目標に対する結果と方向性は、まず、二酸化炭素排出量で、目標達成しました。要因の一つとして電力の供給元が、オリックスから、東電に3月から全面切り替えしたことで、両社の排出係数が変わったことが考えられます。また、日頃から取り組んでいる人時生産性UPの活動で、効率的に電力を使用する取り組みが排出量削減に繋がったと思います。廃棄物の削減も目標達成出来たことは、分別、資源ゴミの回収率が定着した事と、ゴミを減らす出さないが少しずつ浸透してきた物と考えています。水使用量については、年々、更新する夏場の異常気温を背景に、コンプレッサー室の打ち水や、冬場の異常乾燥に備えた加湿機の使用が、本社での未達成原因の一つと考えています。しかし今後も異常気象が更新していく中で、2021年の目標設定値が適切であったか、再度検討して行く必要があると認識しています。本業に対する目標値は、世界情勢や自然災害、未知の疾病と言った、外部リスクによって、今後も生産状況が大きく変わって行くことが予想される中で、今、取り組んでいる活動を充実させ目標達成に努めて行きたいと思います。62期の事業行動方針でも触れましたが、今年は環境への更なる取り組みとして、定期的に行なっている工程パトロールに、環境負荷改善に繋がるパトロールが出来る様に指示を出しました。その情報を元に、今年も必要な予算を組み定期的に実行していこうと考えています。まず、直近の二酸化炭素排出削減対策として、遮光カーテンの取り付け、ドライヤーの交換、排気ダクトの取り付けと言った、コンプレッサー関連の予算をくみ、早急に実行していきます。また、年に2回の個人面談を利用して、従業員一人一人の危機管理意識、環境負荷に対する意識向上に努めて行きます。

(株) 太陽電気 代表取締役社長 富沢和弘

見直し項目		見直しの 必要性	「有」の場合の指示内容
1	環境経営方針	有・無	継続
2	環境目標	有・無	継続
3	環境活動計画	有・無	継続
4	実施体制	有・無	継続